

来週の金融市場見通し

< 10/13 ~ 10/17 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国では新しい会計年度のつなぎ予算案が成立せず、米政府機関の一部閉鎖が続いており、長引けば経済成長を下押ししかねないとの懸念がくすぶります。他方、国内では自民党総裁選で高市氏が新総裁に選ばれ、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を掲げた安倍元首相の経済政策「アベノミクス」を継承するとの見方が広がっています。来週は、日銀の田村審議委員の金融経済懇談会での発言や米大手銀行の決算発表などに加え、自民党の連立をめぐる動きなどを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：国内政治動向受けて、荒い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、大きく上昇しました。4日の自民党総裁選で事前の予想に反して高市氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策が日本経済を押し上げるとの期待から買いが優勢となりました。また、円安が進行したことも、株価を押し上げました。

来週は、国内政治動向を受けて、荒い動きになりそうです。今週は高市氏が首相に就任するとの期待から株高が進みましたが、与党公明党が連立離脱を決めたことと報じられたことを受けて、実際に高市氏が首相に就任するか不透明感が強まっています。野党は、統一候補の擁立に向けた調整を進めており、高市氏以外の人物が首相に就任する可能性は否定できません。仮に、高市氏の首相就任の可能性が低下した場合、同氏の政策への期待が剥落し、株式市場は調整する可能性があります。

◆長期金利：低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.65~1.75% (10月) 1.40~1.80%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、30年国債入札が低調になるとの市場予想に反して無難な結果だったことから、低下する場面があったものの、自民党の新総裁に高市氏が選ばれたことを受け、財政政策が拡張的になるとの思わくや、円安進行によって輸入物価が上振れし、日銀が利上げに動きやすくなるとの見方が広がり、一時1.70%と2008年7月以来およそ17年ぶりの水準まで上昇しました。

来週も、長期金利が低下しにくい状況が続くそうです。高市氏が金融緩和を志向するとの見方は、国内金利の上昇を抑制すると見込まれますが、円安進行により、日銀が利上げに動くとの観測もくすぶります。また、高市氏が積極財政を進めるとの思わくも長期金利の低下を抑制しそうです。日銀の田村審議委員の発言や20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：軟調な展開を見込む

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875~1,930ポイント (10月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、小泉氏優勢とみられていた自民党総裁選で高市氏が選出され、長期金利が上昇したなどが重しとなり下落しました。今週末の分配金利回りは4.692% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、国内の政治や長期金利の動向をにらみつつ、軟調な展開を見込んでいます。自公連立解消の報道を受け、国内政治の不安定化によりリスクオフの動きが強まることが想定されます。首相指名選挙で高市総裁が選出されるか不透明な状況で、いわゆる高市トレードの巻き戻しが起こることが想定されます。とはいえ、不動産市場は良好な環境であり、4%台後半の分配金利回りも期待できることから、値下がりした局面では下値を拾う買いに期待したいところです。

◆為替：国内の政局の行方次第

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。先週末に実施された自民党総裁選において、事前予想に反し、高市氏が勝利したことにより、円売り圧力が強まりました。同氏は、日銀の利上げをけん制する発言をしたことがあるため、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動により財政悪化を懸念する見方が背景にあります。10日には、1ドル=153円台と、約8か月ぶりの円安水準となりました。

来週のドル円相場は、方向感を欠く動きが予想されます。国内の政局の行方次第で、円安・円高どちらにも進行する可能性があります。足元では、公明党の連立離脱を受けて、高市氏が首相に就任できるかについて不透明が強まっていますが、政治の混乱が長引いた場合、一段と円安が進行するリスクがあります。

◆米国株：米政治動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000~47,000ドル (10月) 40,000~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。政府機関の一部閉鎖が継続し、経済の下押し圧力になるとの見方から売りが優勢となりました。また、高値警戒感が強まっていることも株価の重しとなりました。一方、半導体株は、オープンAIとの提携を発表したことが好感されたAMDの株価上昇が牽引し、堅調な動きとなりました。

来週は、米政治動向が注目されます。政府機関の一部閉鎖が続いていることにより、雇用統計などの重要な経済指標の発表が見送られ、市場の様子見姿勢が続いています。来週も政府閉鎖が継続すると、材料難から相場の動きは限定的になることが予想されます。他方、共和党と民主党の予算交渉が進展し、政府機関の閉鎖が収束する見通しとなれば、投資家心理が改善し、株価は上昇する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/13 月	◎東京市場休場（スポーツの日）	◎米休日（コロンバス・デー） 中国貿易収支（9月）
10/14 火	マネーストック（9月）	独ZEW景況感指数（10月）
10/15 水	鉱工業生産指数・稼働率指数（8月、確報値） 20年利付国債入札	米消費者物価指数（9月） 米NY連銀製造業景況指数（10月） ユーロ圏鉱工業生産指数（8月） 中国生産者物価、消費者物価（9月）
10/16 木	機械受注（8月） 第3次産業活動指数（8月） 田村日銀審議委員挨拶（沖縄県金融経済懇談会）	米生産者物価指数（9月） 米NAB住宅市場指数（10月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（10月） 米小売売上高（9月） 米企業在庫（8月） ユーロ圏貿易収支（8月）
10/17 金	内田日銀副総裁挨拶（全国信用組合大会）	米鉱工業生産・設備稼働率（9月） 米輸入物価指数（9月） 米住宅着工・許可件数（9月） ユーロ圏消費者物価指数（9月、確報値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。米政府機関閉鎖の影響により、一部の米経済指標は公表されない可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

機械受注（8月） 10月16日（木）発表

7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比-4.6%と2か月ぶりの減少となりました。製造業からの受注額は増加した一方、不動産業など一部業種からの受注の下振れにより、非製造業からの受注額が減少しました。

8月の機械受注は持ち直すことが予想されます。日米貿易協議の合意などを受け、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことから、製造業を中心に設備投資が活発化する可能性があります。実際、日銀短観での設備投資計画においても、企業の設備投資への積極的なスタンスが示されています。



（注）期間は2020年1月～2025年8月。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米NY連銀製造業景況指数（10月）

10月15日（水）発表

9月の米NY連銀製造業景況指数は、-8.7と3か月ぶりにマイナスに転じました。新規受注と出荷に関する指数は、2024年4月以来の低水準となるなど、製造業での需要の減少を示唆する内容でした。

10月の米NY連銀製造業景況指数は0.0程度が予想されています。関税引き上げによる仕入れ価格の上昇などは景況感の逆風となるものの、設備投資を中心に最終需要は底堅いため、景況感是最悪期を脱した可能性があります。



（注）期間は2021年1月～2025年9月。
（出所）NY連銀よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。